

2021年3月期
(2020年度)
決算ハイライト



リそなホールディングス

2021年5月11日

2021年3月期 決算の概要

- 親会社株主に帰属する当期純利益：1,244億円
 - 前期比△279億円 (△18.3%)
通期目標*1比 +3.7%
- 実質業務純益：2,240億円 前期比△179億円 (△7.4%)
 - 業務粗利益：6,391億円 前期比△195億円 (△2.9%)
 - 国内預貸金利益：前期比△22億円
貸出金平残：同 +6.42%、貸出金利回り：同 △7bps
(政府等向け貸出除き) 同 +3.25%、同 △4bps
貸出金残高は強含み、利回りは計画インライン
 - フィー収益：前期比+12億円、フィー収益比率：29.9%
法人ソリューション、決済が堅調推移、AUMは回復基調
 - 債券関係損益(先物込)：前期比+27億円
 - 経費：△4,155億円 前期比+16億円(改善)
人件費、物件費ともに減少
- 与信費用：△574億円 前期比△344億円
コロナ影響長期化を見据え、予防的対応を実施
- KMFG完全子会社化の完了('21.4.1)
 - グループ一体運営の強化により、更なるシナジー発揮と経営資源の最適化を加速
 - EPS希薄化影響中立化を目的に自己株式取得を実施
(5/12~9/30、上限0.88億株)

HD連結(億円)	2021/3期 (a)	前期比		2022/3期 目標 (d)
		(b)	増減率 (c)	
親会社株主に帰属する 当期純利益 (1)	1,244	△279	△18.3%	1,450
1株当たり当期純利益(EPS、円) (2)	54.19	△12.08	△18.2%	
1株当たり純資産(BPS、円) (3)	1,008.82	+104.22	+11.5%	
株主資本ROE*2 (4)	6.88%	△2.03%		
業務粗利益 (5)	6,391	△195	△2.9%	
資金利益 (6)	4,174	△136		
うち国内預貸金利益*3 (7)	3,403	△22		
フィー収益 (8)	1,914	+12		
フィー収益比率 (9)	29.9%	+1.0%		
信託報酬 (10)	192	+1		
役務取引等利益 (11)	1,722	+11		
その他業務粗利益 (12)	301	△71		
うち債券関係損益(先物込) (13)	140	+27		
経費(除く銀行臨時処理分) (14)	△4,155	+16	+0.3%	
経費率 (15)	65.0%	+1.6%		
実質業務純益 (16)	2,240	△179	△7.4%	
株式等関係損益(先物込) (17)	372	+279		
与信費用 (18)	△574	△344		
その他の臨時・特別損益 (19)	△195	△33		
税金等調整前 当期純利益 (20)	1,843	△278	△13.1%	
法人税等合計 (21)	△546	+21		
非支配株主に帰属する 当期純利益 (22)	△52	△22		

*1. 2021/3期 通期業績目標 1,200億円 *2. 親会社株主に帰属する当期純利益÷株主資本(期首・期末平均)
*3. 国内預貸金利益：銀行合算、銀行勘定(譲渡性預金を含む)

コロナ禍におけるビジネスの状況①

コロナ禍において社会インフラとしての使命を発揮

■ 地域・お客さま

- 国内全拠点でフルラインの業務を継続
- 資金繰り支援をはじめとしたビジネスサポート
- 非対面チャネルの拡充 etc.



■ 従業員

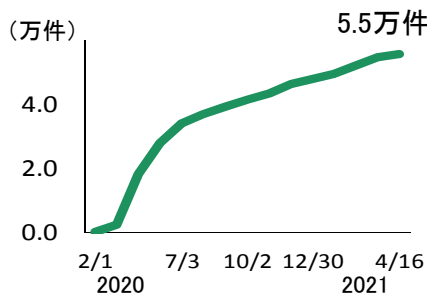
- 多様な働き方の促進(テレワーク・サテライトオフィス)
- リモートを活用した研修・教育体制の拡充 etc.

2021/3期 貸出ビジネスの動向

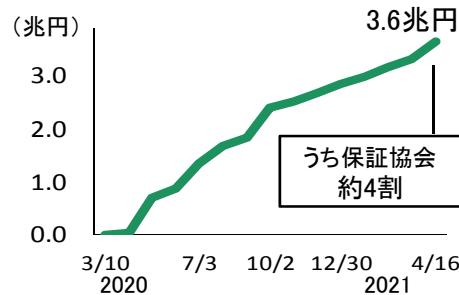
■ 法人向け貸出・資本サポート

- 資金需要増加から貸出金残高は強含み
 - 一般貸出平残(HD向け貸出除き)：前期比+6.31%

【コロナ関連 相談件数*1】



【コロナ関連 融資実行額*1】



- コロナ禍での財務基盤強化ニーズに対応
 - 総額310億円の資本支援ファンド*2を活用

■ 住宅ローン

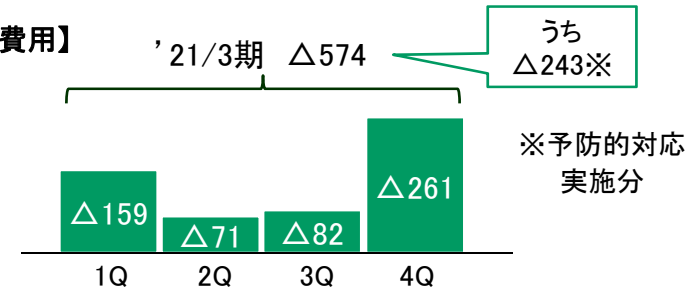
- 住宅取得ニーズは底堅く、実行額は高水準
 - 自己居住用住宅ローン実行額：1.3兆円 (前期比+6.5%)
- 返済相談へ柔軟に対応
- 良質なポートフォリオ 最終ロス率*3：0.02%

■ 与信費用

- コロナ影響の長期化を見据え、予防的対応を実施、'22/3期以降のダウンサイドリスクは低減

【連結与信費用】

(億円)



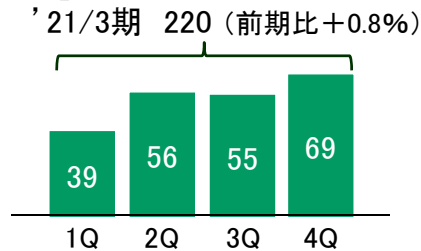
*1. グループ4行報告ベース(累計) *2. 日本政策投資銀行協業ファンドおよび当社単独ファンド
 *3. 住宅ローン保証子会社代位弁済率 × (1-代位弁済後回収率)、自己居住用+アパマン

コロナ禍におけるビジネスの状況②

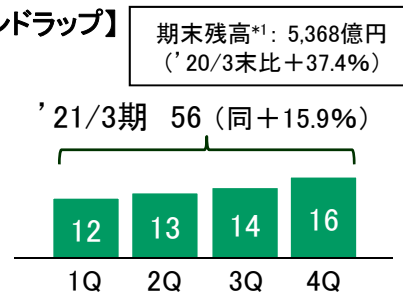
2021/3期 フィービジネスの動向

■ 資産形成サポート関連収益: ファンドラップを中心に回復傾向

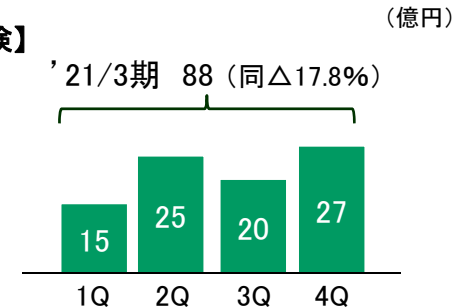
【投資信託】



【ファンドラップ】

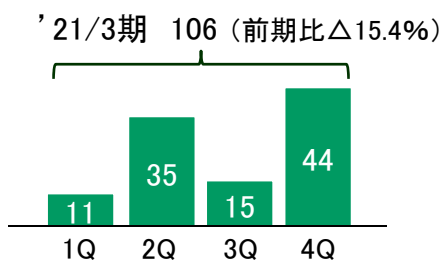


【保険】

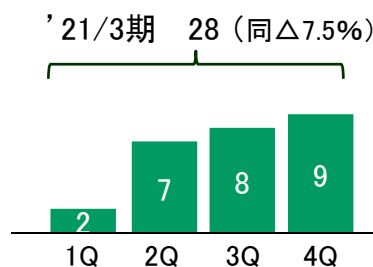


■ 承継(不動産/M&A)・融資関連収益: 承継関連は営業面の制約から減少、融資関連収益は増加傾向

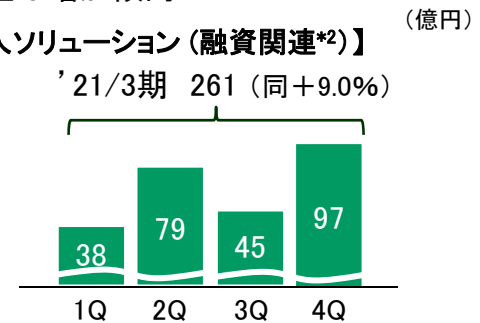
【不動産】



【法人ソリューション (M&A)】

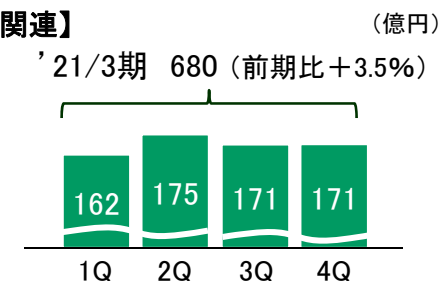


【法人ソリューション (融資関連*2)】



■ 決済・キャッシュレス関連収益: EB・デビット等を中心に堅調に推移

【決済関連】



- リそなグループアプリ
 - ダウンロード数: 367万DL ('20/3末比+143万)
- リそなデビットカード
 - 発行枚数: 243万枚 (同+42万)
 - 収益: 33億円(前期比+45.6%)



*1. '21/3末ファンドラップ残高(法人込) *2. コミットメントライン、シンジケートローン、コベナンツ、私募債収益

2021年3月期 損益内訳

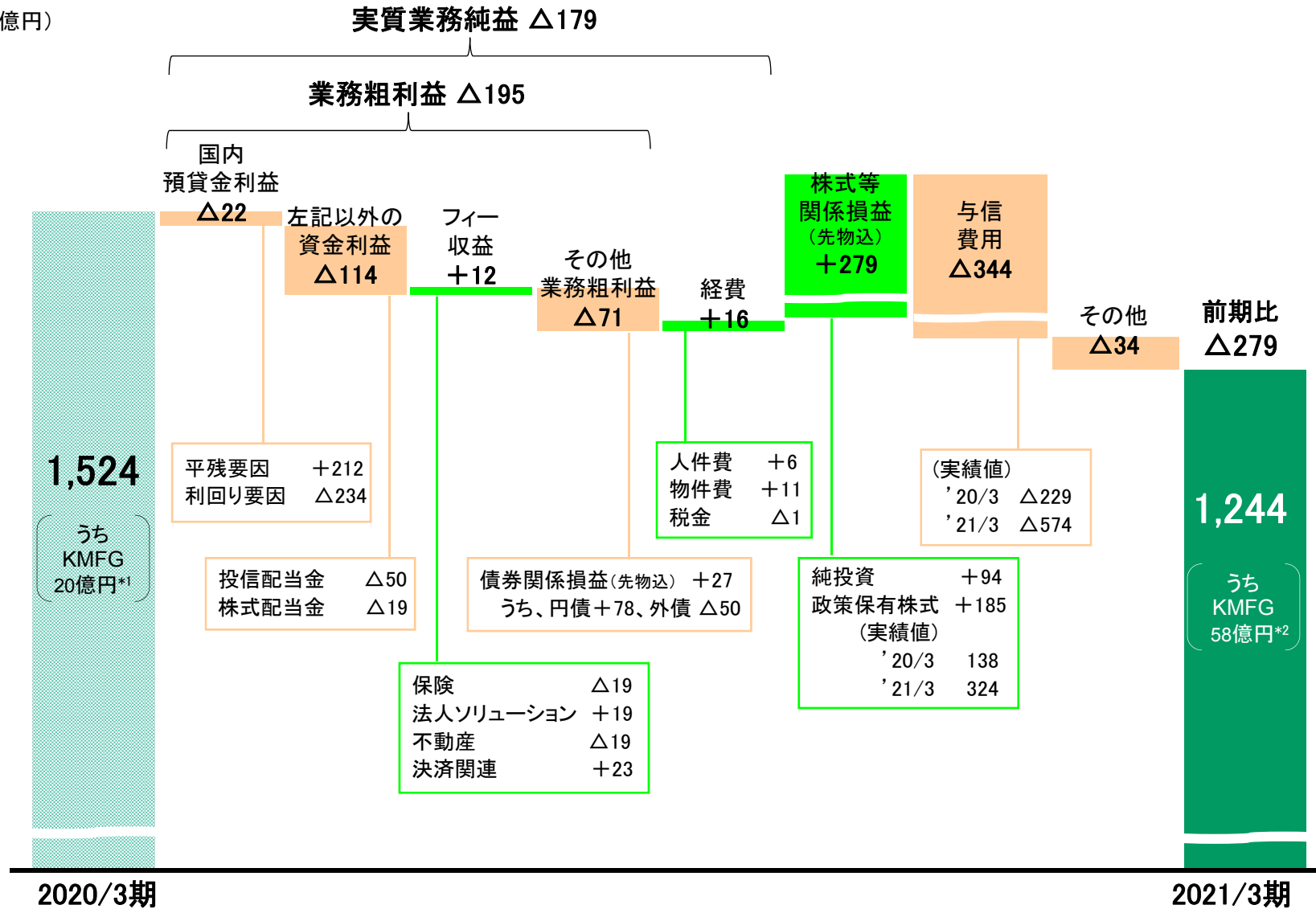
(億円)	HD連結		銀行合算		りそな銀行 (e)	埼玉りそな銀行 (f)	KMFG銀行合算 (g)	連単差 (a)-(c)
	(a)	前期比 (b)	(c)	前期比 (d)				
業務粗利益 (1)	6,391	△195	5,830	△223	3,393	1,105	1,330	560
資金利益 (2)	4,174	△136	4,103	△165	2,215	832	1,055	71
うち国内預貸金利益 (3)			3,403	△22	1,738	701	962	
うち投資信託解約損益 (4)	16	△19	10	△24	△16	△0	26	5
フィー収益 (5)	1,914	+12	1,439	+15	944	257	237	475
フィー収益比率 (6)	29.9%	+1.0%	24.6%	+1.1%	27.8%	23.3%	17.8%	
信託報酬 (7)	192	+1	192	+1	191	0		△0
役務取引等利益 (8)	1,722	+11	1,246	+13	752	257	237	475
その他業務粗利益 (9)	301	△71	287	△72	234	15	38	14
うち債券関係損益(先物込) (10)	140	+27	139	+21	129	△1	11	1
経費(除く銀行臨時処理分) (11)	△4,155	+16	*1 △3,909	+25	△2,098	△751	*1 △1,059	△246
経費率 (12)	65.0%	+1.6%	67.0%	+2.0%	61.8%	67.9%	79.6%	
実質業務純益 (13)	2,240	△179	1,920	△198	1,295	354	271	319
コア業務純益(除く投資信託解約損益)*2 (14)			1,830	△74	1,225	371	234	
株式等関係損益(先物込) (15)	372	+279	409	+222	228	149	31	△36
与信費用 (16)	△574	△344	△523	△335	△323	△90	△108	△51
その他の臨時・特別損益 (17)	△195	△33	△173	△10	△84	△37	△51	△22
税引前(税金等調整前)当期純利益 (18)	1,843	△278	1,633	△321	1,115	375	143	209
法人税等合計 (19)	△546	+21	△480	+50	△323	△111	△45	
非支配株主に帰属する当期純利益 (20)	△52	△22						
(親会社株主に帰属する)当期純利益 (21)	1,244	△279	1,153	△271	792	263	97	

*1. KMBの旧びわこ銀行のれん償却額(△7億円)を除く *2. 実質業務純益 - 投資信託解約損益 - 債券関係損益(現物)

親会社株主に帰属する当期純利益の前期比増減要因

HD連結

(億円)



*1. KMFG連結純利益 $\times 51.2\%$ *2. KMFG連結純利益(1-3Q) $\times 51.2\%$ 、同(4Q) $\times 60.4\%$

貸出金・預金の平残・利回り(国内)

銀行合算

貸出金・預金の平残、利回り、利回り差

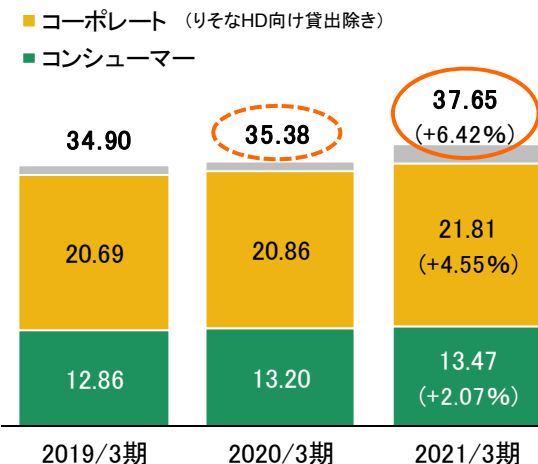
- '21/3期(前期比)：貸出金平残+6.42%、利回り△7bps
 (政府等向け貸出除き) 貸出金平残+3.25%、利回り△4bps
 ⇒ '22/3期(計画) 同+2.13%、同△3bps

平残：兆円 収益・費用：億円		2021/3期		2022/3期	
		実績 (a)	前期比*3 (b)	計画 (c)	前期比*3 (d)
貸出金	平残 (1)	37.65	+6.42%	38.55	+2.39%
	利回り (2)	0.91%	△0.07%	0.88%	△0.03%
	収益 (3)	3,458	△40	3,413	△44
コーポレート部門*1 (りそなHD向け貸出除)	平残 (4)	21.81	+4.55%	22.16	+1.60%
	利回り (5)	0.82%	△0.01%	0.81%	△0.01%
一般貸出	平残 (6)	18.26	+6.31%	18.75	+2.67%
	利回り (7)	0.77%	△0.01%	0.76%	△0.01%
コンシューマー部門*2	平残 (8)	13.47	+2.07%	13.84	+2.74%
	利回り (9)	1.18%	△0.07%	1.12%	△0.05%
預金+NCD	平残 (10)	56.04	+7.51%	56.99	+1.69%
	利回り (11)	0.00%	△0.00%	0.00%	△0.00%
	費用 (12)	△54	+17	△47	+7
預貸金	利回り差 (13)	0.90%	△0.06%	0.87%	△0.03%
	利益 (14)	3,403	△22	3,365	△37

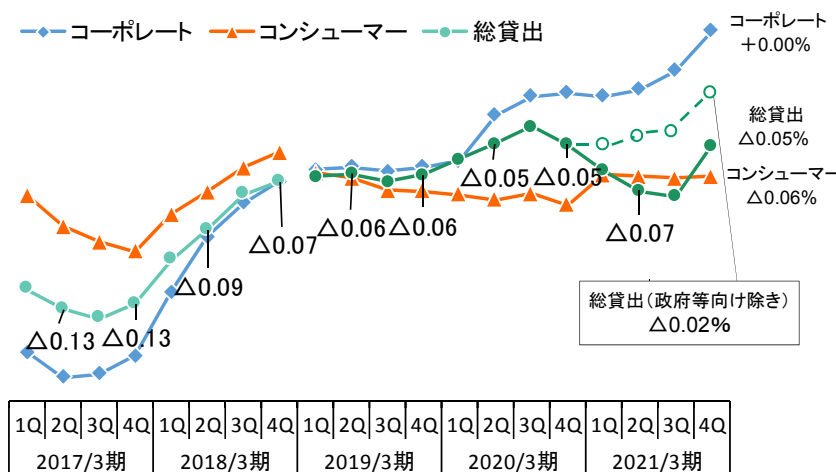
*1. 社内管理計数、コーポレート部門：一般貸出 + アパートマンションローン
 *2. 社内管理計数、コンシューマー部門：自己居住用住宅ローン + 消費性ローン
 *3. 平残は増減率

貸出金平残、利回り推移

【貸出金平残(兆円)】()内は前期比増減率



【貸出金利回り 前同比(%)】



3行(RB・SR・KO)

KMFG統合後

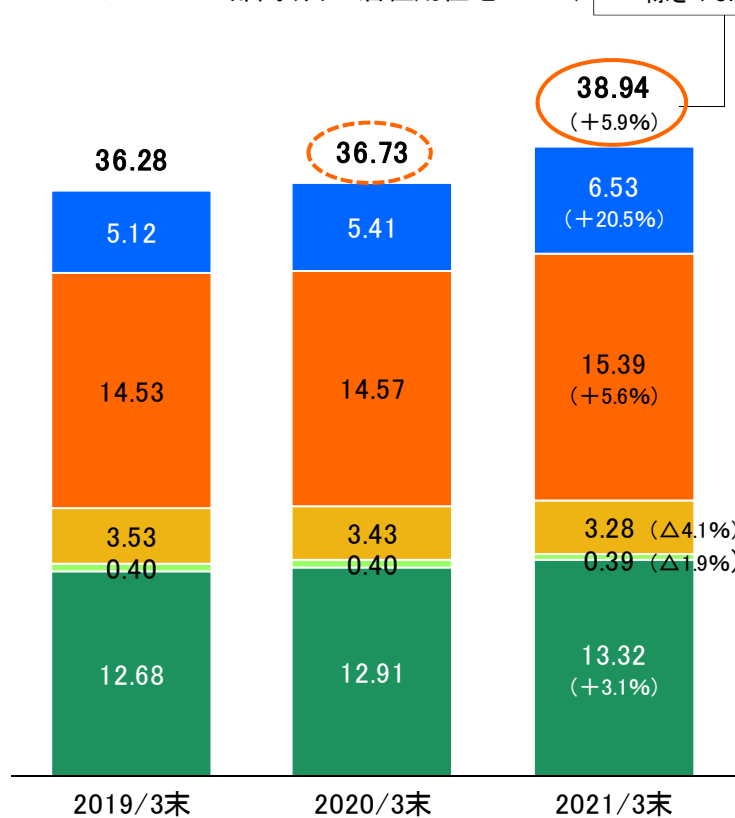
貸出金・預金末残

銀行合算

貸出金末残

兆円、()内は
前期比増減率

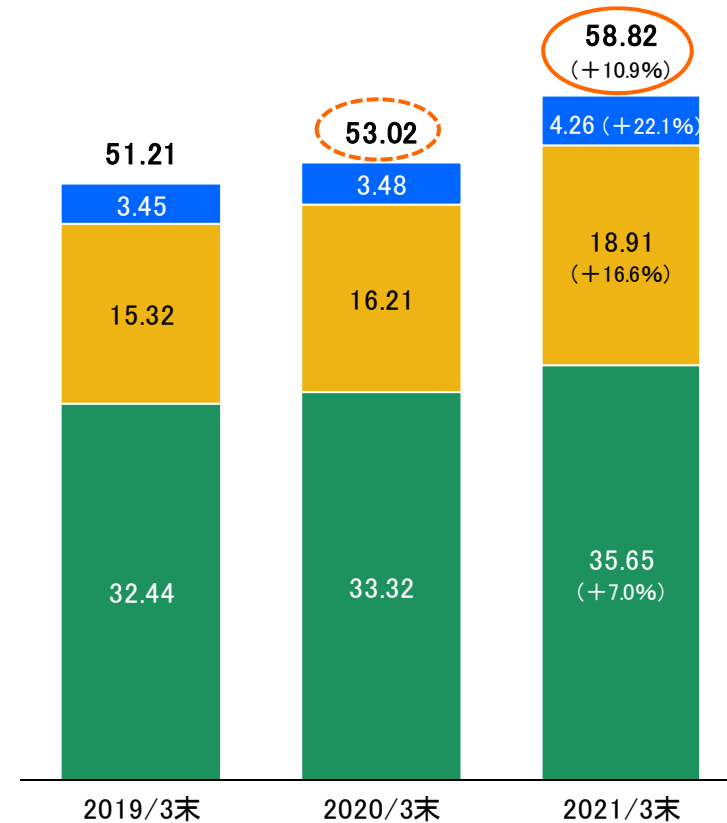
- コーポレート部門(大企業・その他)
 - コーポレート部門(中小企業)
 - コーポレート部門(アパートマンションローン)
 - コンシューマー部門(消費性ローン)
 - コンシューマー部門(自己居住用住宅ローン)
- うち政府等(1.23)
除き+3.2%



預金末残

兆円、()内は
前期比増減率

- その他
- 法人
- 個人



住宅ローンビジネス

銀行合算

住宅ローン実行額

兆円、()内は
前期比増減率

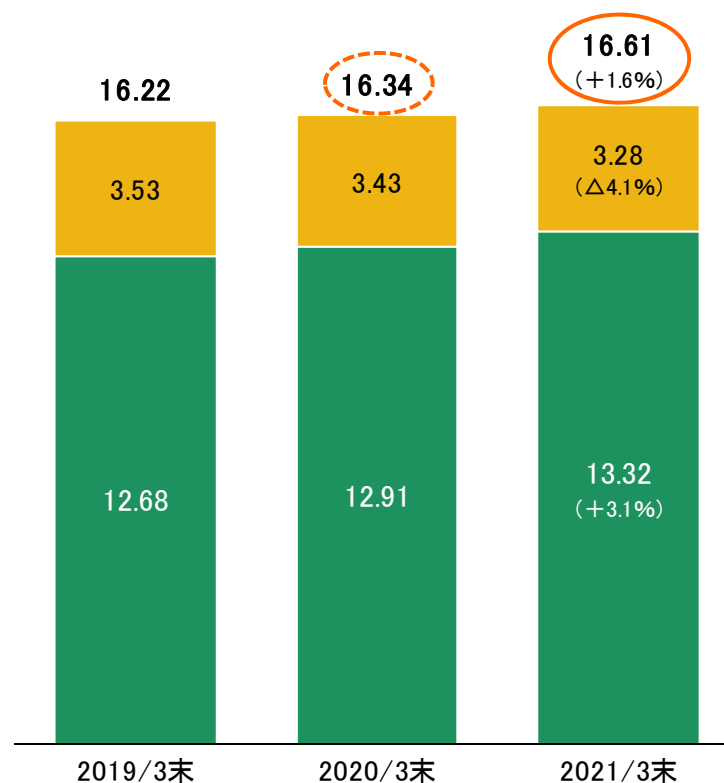
- アパートマンションローン
- フラット35
- 自己居住用住宅ローン



住宅ローン末残

兆円、()内は
前期比増減率

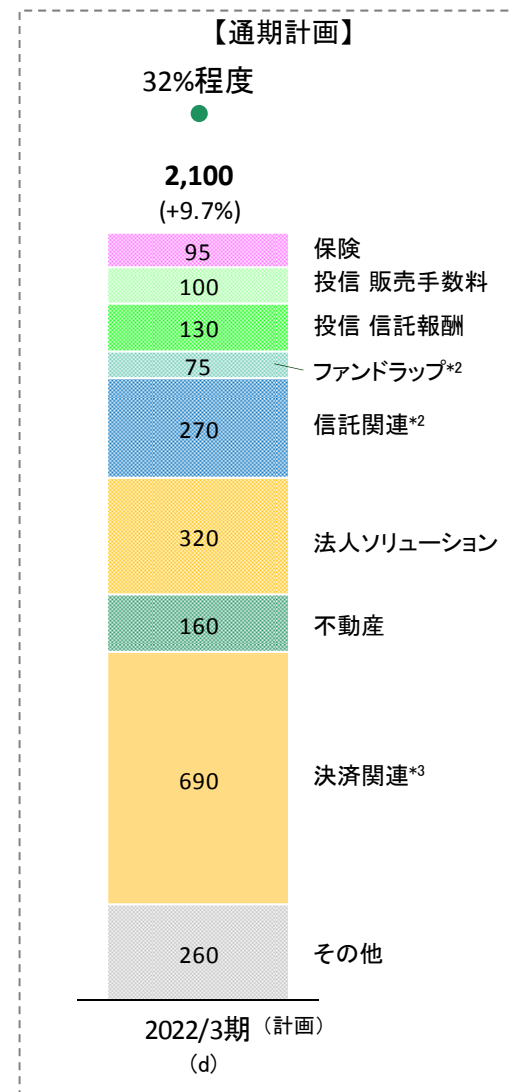
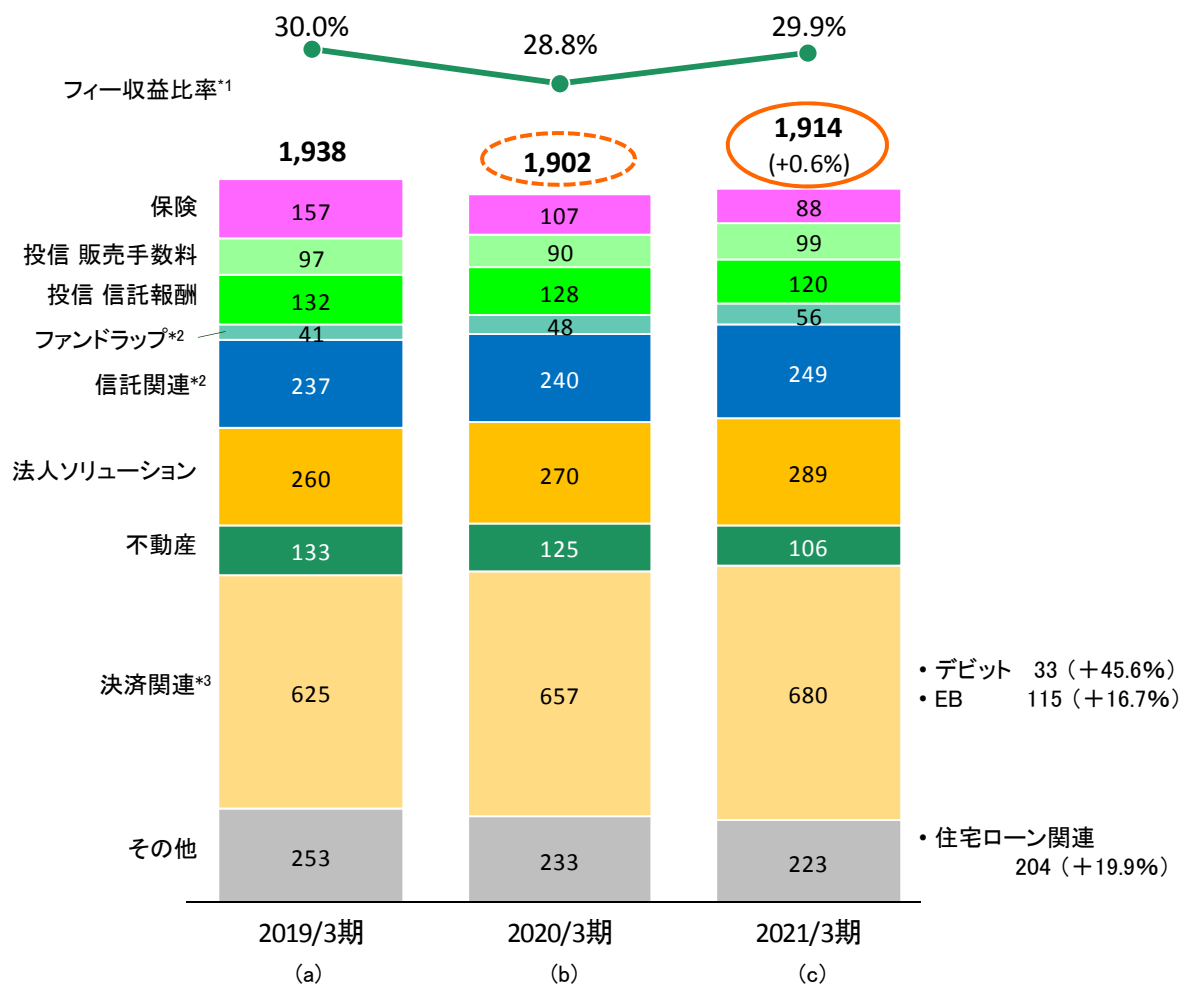
- アパートマンションローン
- 自己居住用住宅ローン



フィー収益

- フィー収益比率*1: 29.9%
- ファンドラップ(前期比+15.9%)、法人ソリューション(同+7.1%)、決済関連(同+3.5%)は増加
保険(同△17.8%)、不動産(同△15.4%)は減少

[億円、()内は前期比増減率]

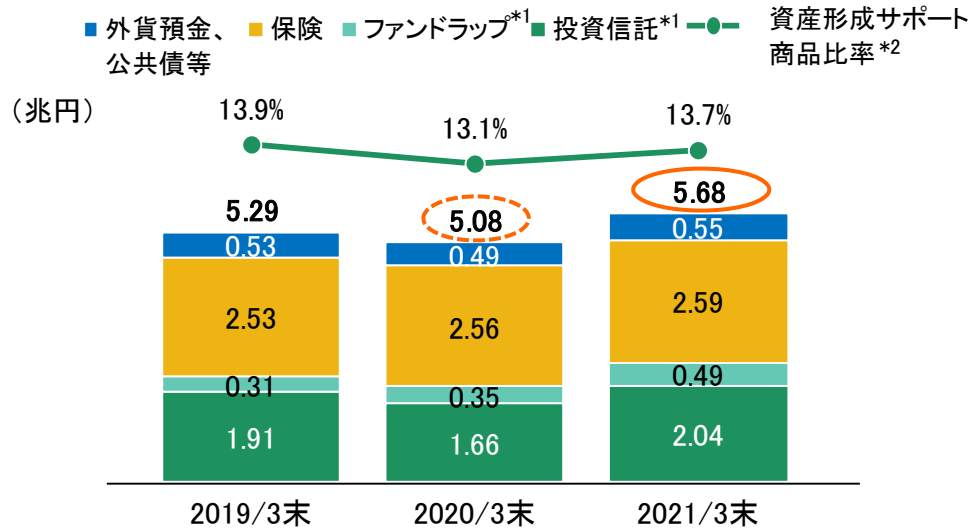


*1. (役員取引等利益+信託報酬)／業務粗利益 *2. リそなアセットマネジメントの役員利益を含む
*3. 内為、口振、EB、デビットおよびリそな決済サービス、リそなカードの役員利益

主要なフィージネス① (資産形成サポートビジネス)

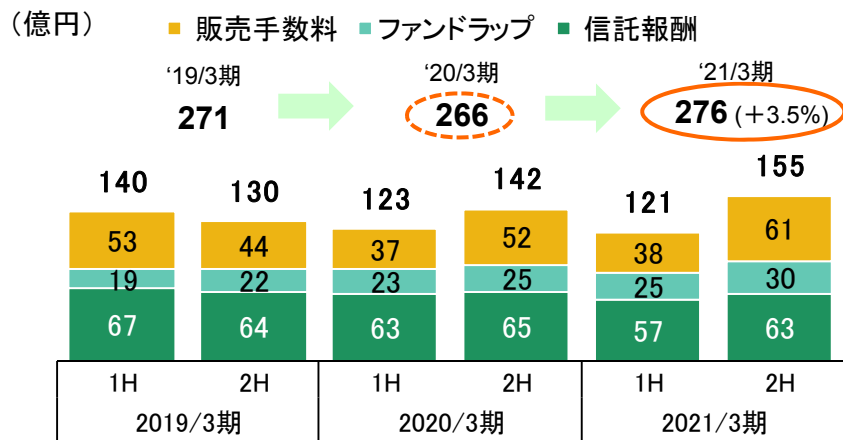
HD連結

個人向け資産形成サポート商品残高

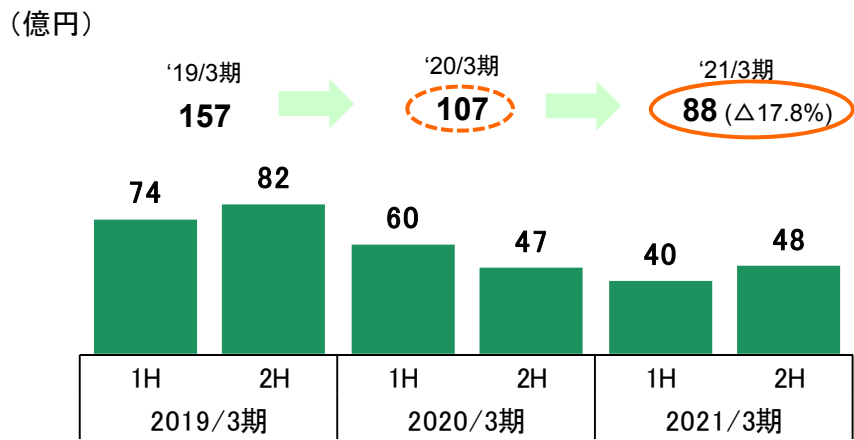


- FW(ファンドラップ)残高*1:
'21/3末 4,909億円 (法人込 5,368億円)
- 投資信託・FWの増減: '21/3期 約+5,100億円
 - うち純流入額(販売-解約-償還): 約+850億円
- 投信・FW、保険利用先数: '21/3末 93.6万先
 - うちNISA口座数*3: 38.7万口座(前期比+6.0%)
- iDeCo加入者数*4: '21/3末 13.5万先(前期比+14.8%)

投資信託・ファンドラップ収益



保険収益



*1. 時価ベース残高 *2. 個人向け資産形成サポート商品残高/(個人向け資産形成サポート商品残高+個人預金(円貨))
*3. NISA、ジュニアNISA、積立NISA *4. iDeCo加入者+運用指図者

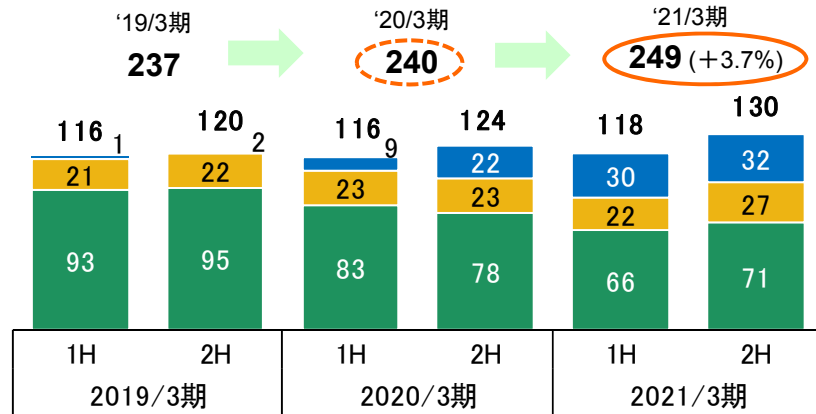
主要なフィージネス② (信託・法人ソリューション・不動産)

HD連結

信託業務関連収益

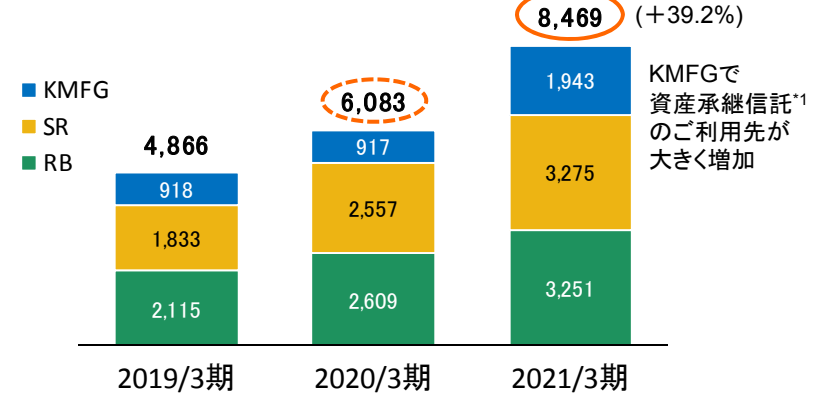
(億円)

■ リソナアセットマネジメント ■ 承継信託 ■ 年金・証券信託



信託機能のグループ展開を通じた収益機会の拡大

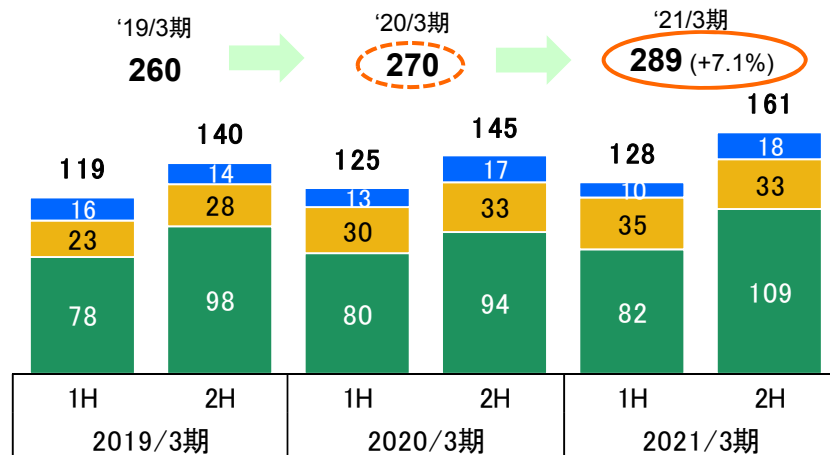
【承継信託 新規利用件数】



法人ソリューション収益

(億円)

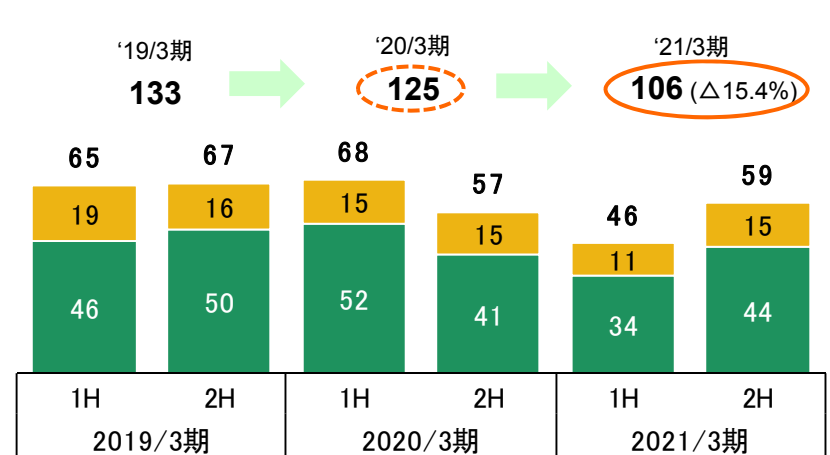
■ M&A ■ 私募債 ■ コミット/シローン/コベナンツ



不動産業務収益*2

(億円)

■ 法人 ■ 個人



*1. ハートトラスト(パッケージ型資産承継信託商品)、マイトラスト(オーダーメイド型資産承継信託商品) 2. 不動産ファンド出資関連収益除く

与信費用、不良債権

HD連結・銀行合算

与信費用

(億円)	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期
	(a)	(b)	(c)	計画 (d)
HD連結 (1)	△13	△229	△574	△440

銀行合算 (2)	1	△188	△523	△370
一般貸倒引当金 (3)	112	△47	△159	
個別貸倒引当金等 (4)	△110	△140	△363	
新規発生 (5)	△313	△271	△450	
回収・上方遷移等 (6)	202	131	87	

連単差 (7)	△14	△41	△51	△70
うち、住宅ローン保証 (8)	30	△23	△5	
うち、リそなカード [△] (9)	△22	△21	△15	

<与信費用比率>

				(bps)
HD連結 ^{*1} (10)	△0.3	△6.2	△15.0	△11.0
銀行合算 ^{*2} (11)	0.0	△5.0	△13.4	△9.1

*正の値は戻入を表す

*1. HD連結与信費用／(連結貸出金＋連結支払承諾見返未残) (期首・期末平均)

*2. 銀行合算与信費用／金融再生法基準与信残高 (期首・期末平均)

*3. 担保/保証・引当金控除後不良債権比率

2021/3期における予防的対応の概要

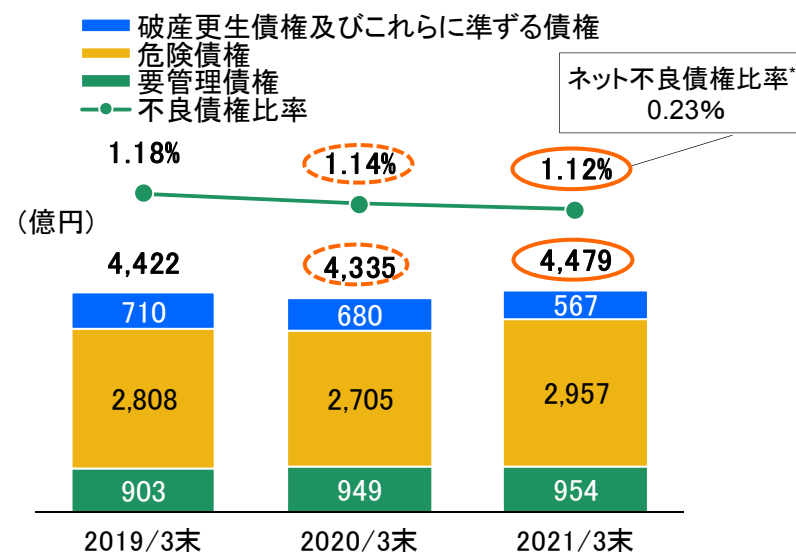
2021/3期与信費用(銀行合算)

(億円)

合計	△523	
予防的対応	△243	○コロナ影響により信用リスクに重要な影響が及ぶと推定される業種に対して予防的見地から対応
トップダウンアプローチ	△86	<ポートフォリオベースの対応> ○要注意先(残高約5,100億円)に対して追加的な引当を計上
ボトムアップアプローチ	△157	<個社リスクへの対応> ○再生方針先のダウンサイドリスクに対する備え

不良債権残高・比率(銀行合算)

(金融再生法基準)



有価証券*1

(億円)	2019/3末	2020/3末	2021/3末	評価差額
	(a)	(b)	(c)	(d)
その他有価証券 (1)	25,665	30,557	44,807	6,153
株式 (2)	3,538	3,369	3,252	6,556
債券 (3)	11,882	17,228	25,864	△ 131
国債 (4)	461	4,596	9,257	△ 154
(デュレーション) (5)	6.7年	14.8年	13.1年	-
(BPV) (6)	△0.3	△6.8	△12.1	-
地方債・社債 (7)	11,420	12,631	16,606	23
その他 (8)	10,245	9,959	15,690	△ 271
外国債券 (9)	4,723	5,541	9,048	△ 268
(デュレーション) (10)	5.3年	2.4年	6.3年	-
(BPV) (11)	△1.8	△0.0	△5.1	-
国内投資信託 (12)	5,406	4,350	6,584	△28
(評価差額) (13)	5,983	4,207	6,153	
満期保有債券 (14)	21,274	19,684	19,422	115
国債 (15)	15,395	11,442	10,356	66
(評価差額) (16)	471	281	115	

■ 3資産の評価差額 (4)+(9)+(12)

'19/3末 +24 ⇒ '20/3末 △69 ⇒ '21/3末 △451 (億円)

■ CLO: ゼロ

*1. 取得原価、時価のある有価証券 *2. その他有価証券評価差額金除き

政策保有株式

■ 2021/3期(実績)

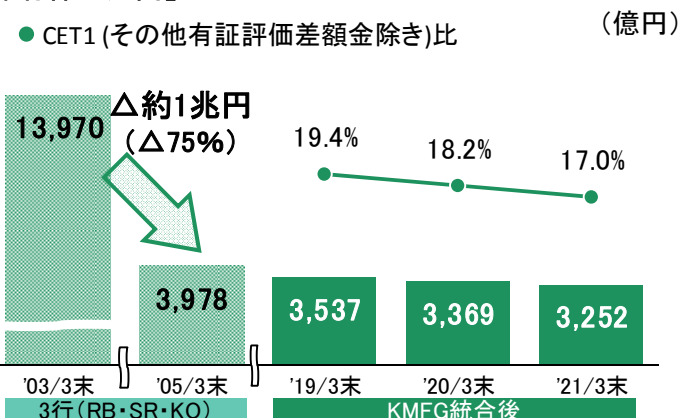
削減額(上場分・取得原価):116億円、売却益等(同):329億円
(HD連結ベース:293億円)

損益分岐点株価(日経平均ベース):9,000円程度

■ 政策保有株式に関する方針の概要

- 公的資金による資本増強以降、残高圧縮に取り組み、価格変動リスクを低減。今後も「残高縮減」が基本方針
- 保有の妥当性は中長期的な取引展望の実現可能性を含むリスク・リターンを検証により判断
保有の妥当性が認められる場合も市場環境や経営・財務戦略を考慮し売却する場合あり
 - '20/3末からの3年間で「300億円程度」を削減
 - 普通株式等Tier1*2対比「15%程度」に削減

【政策保有株式残高】



自己資本比率

HD連結

■ 2021/3末の自己資本比率(国内基準)は11.54%、普通株式等Tier1比率(国際統一基準)は13.31%と十分な水準を維持

国内基準

(億円)	2020/3	2021/3	増減
自己資本比率 (1)	11.17%	11.54%	+0.37%
自己資本の額 (2)	19,470	20,034	+ 564
コア資本に係る基礎項目の額 (3)	20,124	20,763	+ 639
うち普通株式に係る株主資本の額 (4)	17,334	18,361	+ 1,026
うち調整後非支配株主持分の額 (5)	2,211	1,709	△502
うち引当金等算入額 (6)	290	541	+ 251
うち劣後債等(経過措置による算入) (7)	604	435	△169
コア資本に係る調整項目の額 (8)	653	728	+ 75
リスク・アセット等 (9)	174,277	173,519	△757

■ 自己資本の額の増減要因

- 株主資本の額 +1,026億円
 - ・ 親会社株主に帰属する当期純利益 +1,244億円
 - ・ 期中配当額・配当予定額 △483億円
 - ・ KMFGの持分変動に伴う資本剰余金増加 +258億円

■ グループ銀行、銀行持株会社

国内基準	りそな (連結)	埼玉りそな (単体)	KMFG (連結)
自己資本比率	10.88%	14.45%	8.40%

(参考) 国際統一基準

(億円)	2020/3	2021/3	増減
普通株式等Tier1比率 (10)	12.28%	13.31%	+1.03%
その他有価証券評価差額金除き (11)	10.54%	10.81%	+0.27%
Tier1比率 (12)	12.52%	13.50%	+0.98%
総自己資本比率 (13)	13.06%	14.14%	+1.08%
普通株式等Tier1資本の額 (14)	21,547	23,559	+ 2,012
基礎項目の額 (15)	22,329	24,365	+ 2,036
うち普通株式に係る株主資本の額 (16)	17,334	18,361	+ 1,026
うちその他有価証券評価差額金 (17)	3,061	4,429	+ 1,367
うち調整後非支配株主持分の額 (18)	1,787	1,434	△352
調整項目の額 (19)	781	805	+ 24
その他Tier1資本の額 (20)	409	328	△80
Tier1資本の額 (21)	21,956	23,888	+ 1,931
Tier2資本の額 (22)	954	1,142	+ 187
総自己資本の額(Tier1+Tier2) (23)	22,911	25,031	+ 2,119
リスク・アセット等 (24)	175,334	176,910	+ 1,576

(参考)

■ バーゼル3最終化ベース試算値

普通株式等Tier1比率(その他有価証券評価差額金除き)9.0%程度*

※ 2021/3末実績値(11)に対し、バーゼル3最終化(SA・資本フロア見直し等・完全実施基準)によるリスク・アセット増加を反映した試算値

2022年3月期 業績目標

HD連結・銀行合算

HD連結

(億円)		通期 目標	前期比
	親会社株主に帰属する 当期純利益 (1)	1,450	+206
	KMFG連結 (2)	150	+92 ^{*1}
	その他連単差 (3)	150	+19

1株当たり普通配当

		1株当たり 配当金	前期比
	普通配当(年間予想) (4)	21.0円	-
	うち中間配当 (5)	10.5円	-

銀行合算/各社単体

(億円)		銀行合算	
		通期 目標	前期比
	業務粗利益 (6)	5,990	+160
	経費 (7)	△3,970	△61
	実質業務純益 (8)	2,020	+99
	株式等関係損益(先物込) (9)	305	△104
	与信費用 (10)	△370	+153
	税引前当期純利益 (11)	1,815	+182
	当期純利益 (12)	1,275	+122

りそな銀行		埼玉りそな銀行		KMFG 銀行合算	
通期 目標	前期比	通期 目標	前期比	通期 目標	前期比
3,470	+77	1,140	+35	1,380	+50
△2,130	△32	△775	△24	△1,065	△6
1,340	+45	365	+11	315	+44
260	+32	35	△114	10	△21
△220	+103	△65	+25	△85	+23
1,340	+225	290	△85	185	+42
945	+153	205	△58	125	+28

*1. 2022/3期は完全子会社化に伴いKMFG連結純利益の100%をHD連結純利益に取り込み

資本政策について

■ KMFG完全子会社化に伴うEPS希薄化影響中立化を目的に自己株式取得を実施

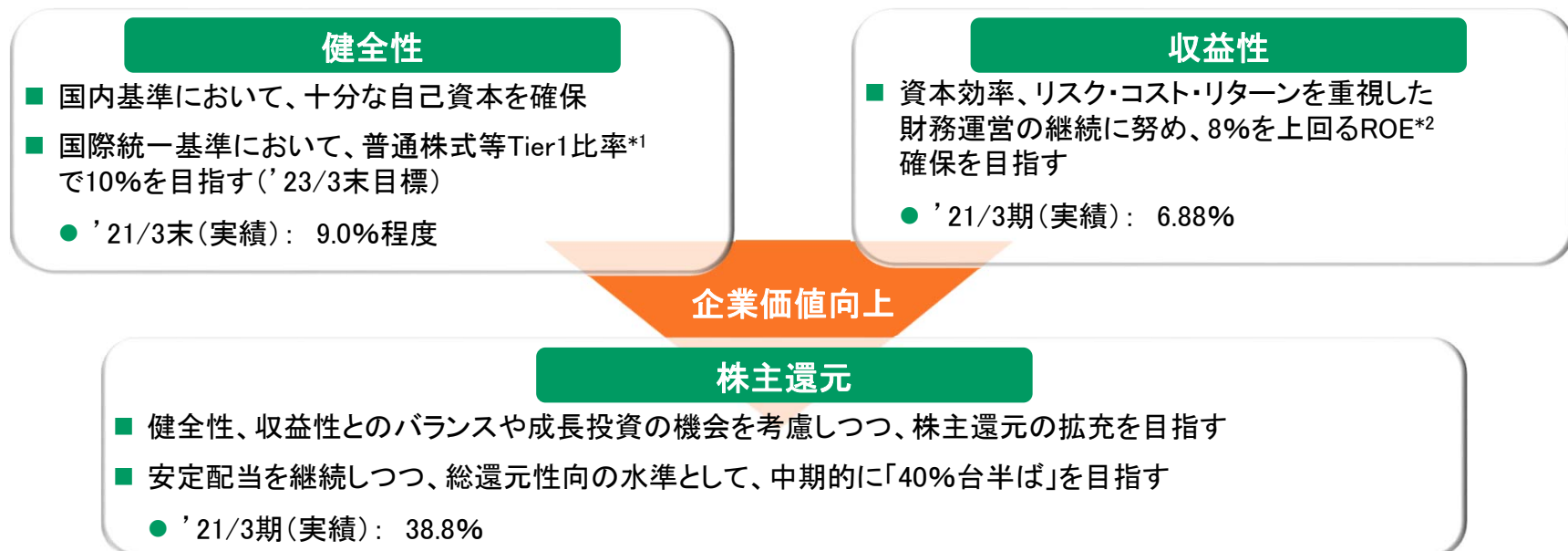
- 取得株数：0.88億株（上限）
- 総額：500億円（上限）
- 取得期間：2021.5.12～9.30
- 取得方法：東証における市場買付
 - (1) 自己株式立会外買付取引
(ToSTNeT-3)による買付
：0.70億株（予定）
 - (2) 取引一任契約に基づく市場買付

	（ご参考）試算値	
	KMFG 完全子会社化“後” （持分100%）	KMFG 完全子会社化“前” （持分51.2%）
HD連結純利益 （'22/3期業績目標）	1,450億円	1,376億円
うちKMFG 貢献利益	150億円	76億円
発行済株式数	25.0億株	22.9億株
EPS	57.8円	59.9円

EPS変化率
 $(①-②)/②$
 △3.5%

取得株数：
 0.88億株
 （25億株 × 3.5%）

■ 「健全性」「収益性」「株主還元」のバランス最適化を基本方針として、中期的に株主還元の拡充を目指す



*1. パーゼル3最終化ベース、その他有価証券評価差額金除き

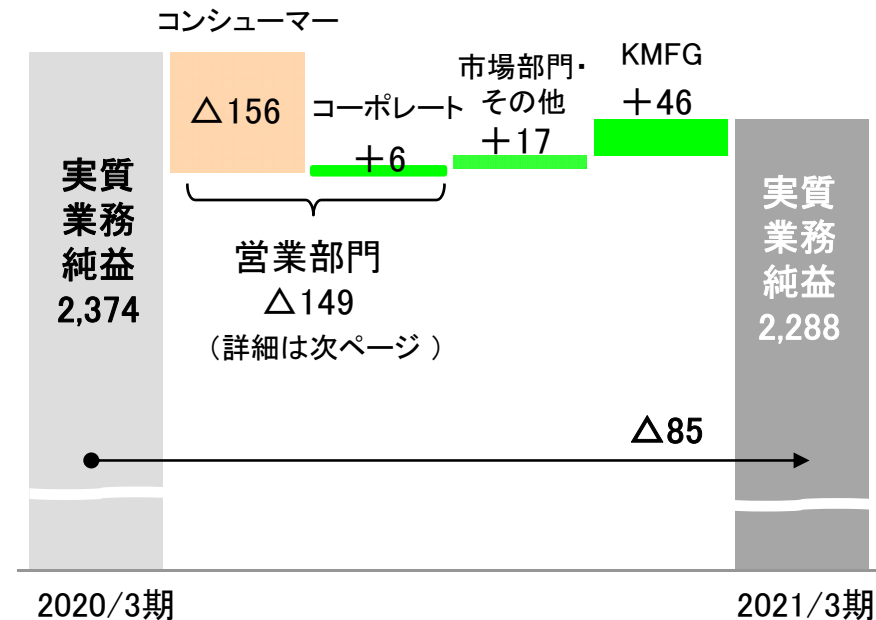
*2. 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 株主資本（期首・期末平均）

(ご参考)事業部門別の損益概要

HD連結

(億円)		2021/3期	前期比
営業部門	業務粗利益 (1)	4,419	△137
	経費 (2)	△2,995	△11
	実質業務純益 (3)	1,424	△149
コンシューマー	業務粗利益 (4)	1,821	△140
	経費 (5)	△1,536	△15
	実質業務純益 (6)	284	△156
コーポレート	業務粗利益 (7)	2,598	+2
	経費 (8)	△1,458	+3
	実質業務純益 (9)	1,139	+6
市場部門・その他	業務粗利益 (10)	590	+30
	経費 (11)	△64	△12
	実質業務純益 (12)	529	+17
KMFG	業務粗利益 (13)	1,430	+5
	経費 (14)	△1,095	+40
	実質業務純益 (15)	334	+46
合計	業務粗利益 (16)	6,439	△101
	経費 (17)	△4,155	+16
	実質業務純益 (18)	2,288	△85

(億円)



管理会計における計数の定義

1. 「営業部門」、「市場部門・その他」はKMFG連結子会社を除くHD連結子会社の計数
2. 「市場部門」の業務粗利益には株式等関係損益の一部を、「その他」には経営管理部門の計数等を含む

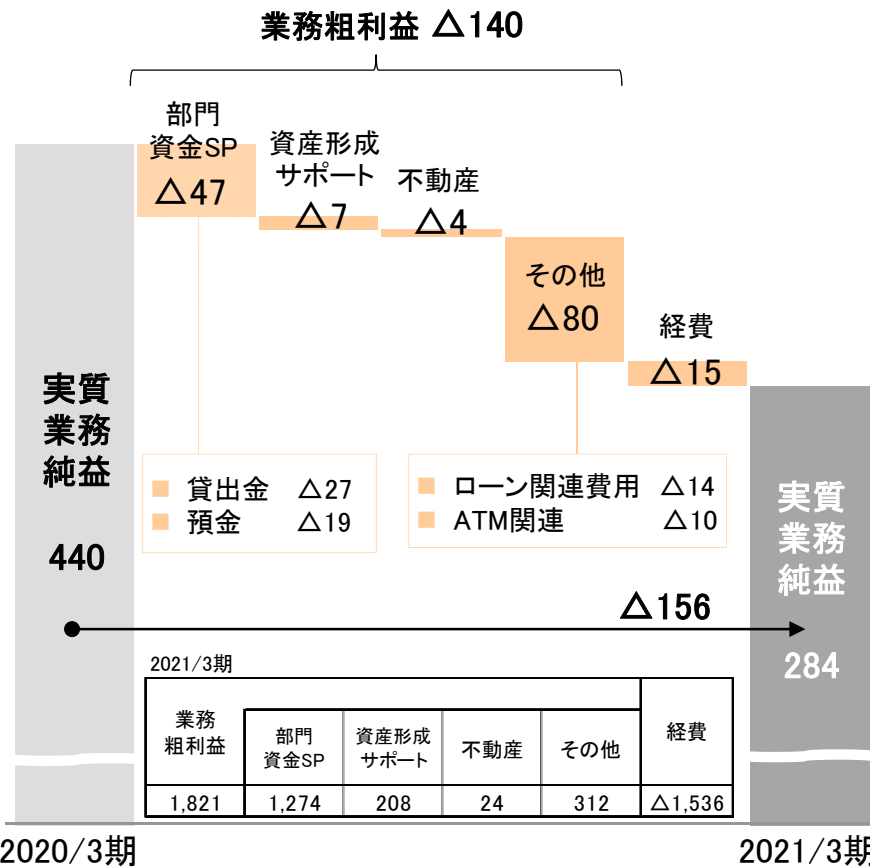
(ご参考) 営業部門の損益概要

HD連結 (KMFG連結除)

コンシューマー部門

■ 実質業務純益は前期比156億円の減益

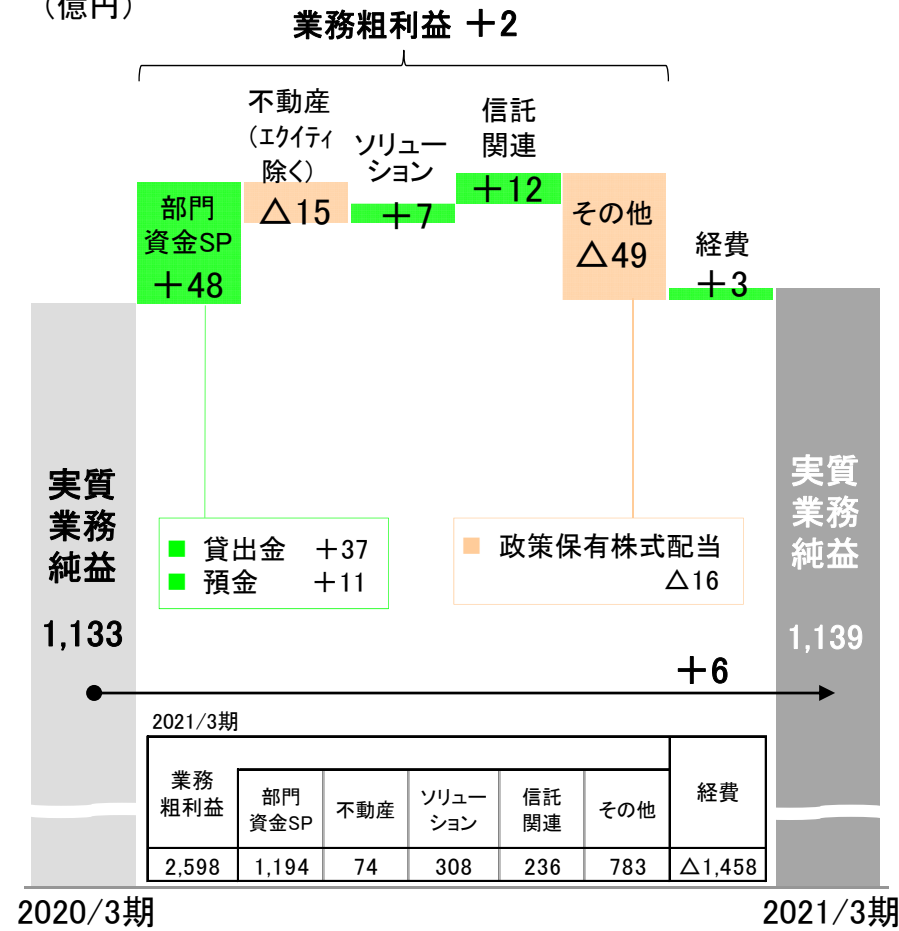
(億円)



コーポレート部門

■ 実質業務純益は前期比6億円の増益

(億円)



-
- 本資料における表記の定義は下記の通りです。

[HD] リそなホールディングス、[RB] リそな銀行、[SR] 埼玉りそな銀行、
[KMFG] 関西みらいフィナンシャルグループ、[KMB] 関西みらい銀行※、[MB] みなと銀行
※[KU] 関西アーバン銀行 と [KO] 近畿大阪銀行 が2019年4月1日に合併

利益にマイナスの場合は「△」を付して表示
計数には社内管理計数を含む

本資料中の、将来に関する記述(将来情報)は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

具体的には、本邦における株価水準の変動、政府や中央銀行の方針、法令、実務慣行および解釈に係る展開および変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因などです。

本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。